

貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,032,620	流動負債	393,773
現金及び預金	3,251,932	買掛金	147,002
電子記録債権	4,000	未払金	122,926
売掛金	637,150	未払法人税等	7,945
仕掛品	4,386	未払消費税等	31,345
前払費用	127,347	預り金	4,600
未収入金	5,531	前受収益	28,281
その他	2,791	賞与引当金	46,799
貸倒引当金	△520	その他	4,871
固定資産	1,042,101	固定負債	20,449
有形固定資産	167,375	資産除去債務	20,449
建物付属設備	75,851		
工具器具備品	487,086	負債合計	414,222
減価償却累計額	△395,562	(純資産の部)	
無形固定資産	453,635	株主資本	4,638,172
ソフトウェア	433,007	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	20,598	資本剰余金	2,323,987
その他	29	資本準備金	1,199,406
投資その他の資産	421,090	その他資本剰余金	1,124,580
投資有価証券	58,100	利益剰余金	2,214,185
関係会社株式	198,380	利益準備金	1,596
破産更正債権等	991	その他利益剰余金	2,212,588
長期前払費用	68,340	別途積立金	20,160
繰延税金資産	26,577	繰越利益剰余金	2,192,428
差入保証金	69,692	(うち当期純利益)	(73,051)
貸倒引当金	△991	評価・換算差額等	22,327
		その他有価証券評価差額金	22,327
		純資産合計	4,660,500
資産合計	5,074,722	負債・純資産合計	5,074,722

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備…………… 8年～15年

工具器具備品…………… 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア…………… 5年（社内における見込利用期間）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。